

こうした中、各地で平和維持活動に取り組んできた国連でも、2010年1月の大地震で深刻な被害が出た中米ハイチでの状況を踏まえて、1325号決議の対象範囲を自然災害にまで拡大させる必要があるとの見解を示しています。

ゆえに私は、1325号決議が対象とする平和構築の概念を拡大させて防災や復興を含めた運用を図ること、もしくは、防災や復興における女性の役割に焦点を当てた新たな決議の採択の検討を呼びかけたい。

そして、「兵庫行動枠組」を採択した時のホスト国であり、阪神・淡路大震災や東日本大震災を経験した日本が、その旗振り役を担うとともに、国内での環境整備を早急に進め、各国のモデルケースとなることを強く望むものです。

2年前に創設された国連女性機関(UN Women)のミシェル・バチエリ事務局長は、こう語っています。

「私は、女性たちは機会さえ与えられれば、過酷な状況にあっても自分たちの家族や社会のために多くのことを達成できることをこの目で見てきました。女性

の強さ、勤勉さ、知恵はまさに人類最大の未開発資源といえます。この可能性を拓くのに、この先100年も待つわけには絶対ないのです」(UN Women 日本国代表団会務局長のホームページ)

この言葉の通り、女性をいつまでも災害の最大の被害者のまま終わらせてはならない。紛争防止や平和構築の場合と同じく、女性が防災や復興においても事態を好転させる「最大の変革の主体者」として役割を發揮できる時代を今こそ築こうではありませんか。

「平和の文化」に果たす女性の役割について意識啓発に取り組んできたSGIとしても、今後、災害に関する分野における女性の役割に焦点を当てた意識啓発を草の根レベルで広げたいと思います。

6月にブラジルで「リオ+20」の会議

災害に続き、第2の柱として取り上げたいのが環境と開発をめぐる問題です。

6月にブラジルで、国連持続可能な開発会議(リオ+20)が開催されます。

1992年の地球サミットから20周年を迎える現在までの成果を再検討するも

ので、主要テーマは「持続可能な開発及び貧困根絶の文脈におけるグリーン経済」と、「持続可能な開発のための制度的枠組み」となっています。

このうち前者のグリーン経済については、まだ定義が固まっていませんが、経済成長と環境保全の案分をめぐる調整的な概念として限定することはもとより、経済成長の新しいモデルづくりや雇用創出を図るための手段的な概念に狭めてはならないと訴えたい。

国連環境計画が昨秋行った国際青年会議では、グリーン経済を「人々の幸福、社会的公正、環境保護を同等の重みをもつてとらえる、真に持続可能な、唯一の一体的枠組」と位置付ける宣言を採択しました。

世界の青年の代表たちによる未来への責任感に満ちた意欲的なビジョンとして私も強く共鳴します。

そこで私は、国連のミレニアム開発目標「注5」に続く新たな取り組みとして、持続可能な未来を築くための共通目標の制定を強く呼びかけたい。

先日、リオ+20に向けた最初の意見取りまとめの文書が発表され、そこでも

この機を逃さず、人類と地球が直面する課題を総合的に見据えた議論を深めていくことが求められます。

これまで国際社会では、国連のミレニアム開発目標に基づいて、貧困や飢餓で苦しむ人々の削減などが目指されてきました。

いわば、生まれた国や育った環境によって命の格差や尊厳の格差が生じている状態を、さまざまな角度から改善することを目指したもので、一定の成果を得てきましたが、目標期間が終了する2015年以降の新しい目標設定が必要との声が高まっています。

ゆえに私は、貧困や格差がもたらす地球社会の歪みの改善を求めたミレニアム開発目標の精神を継承しつつ、どの国の人々も避けて通ることのできない「人間の安全保障」に関する諸問題への対応を視野に入れた、「21世紀の人類の共同作業」としての目標を掲げ

るべきだと訴えたい。そしてリオ+20で、新たな共通目標を検討する作業グループを設置し、対話プロセスを開始することを会議の合意事項に盛り込むべきだと考えるものです。